

リカレント教育の経済への影響

田中茉莉子

(武蔵野大学准教授)

近年、リカレント教育は、労働者の雇用・所得の増加、および人的資本の蓄積・経済成長の促進をもたらすものとして期待されている。このため、どのような内容のリカレント教育がどの程度労働者の生産性や経済成長に影響を与えるのかを分析することが重要となる。本研究では、労働者が受けてきた従来の学校教育とリカレント教育の内容との関係性に着目し、海外の事例や先行研究を参照しながら、リカレント教育が経済に与える影響について考察する。リカレント教育に対するニーズは、労働者が備えている知識・スキルに依存して、発展的な知識・スキルを修得するものと、基礎的な知識・スキルを修得するものがある。従来の学校教育とリカレント教育が補完的な場合、教育水準が高い労働者を対象とした発展的な知識・スキルを修得するリカレント教育が効果的となり、雇用、所得、人的資本、経済成長にプラスの影響をもたらす。一方、従来の学校教育とリカレント教育が代替的な場合、リカレント教育の効果は教育水準によって異なる。後者の場合、海外では、従来の学校教育の水準が初等・中等教育の段階にある労働者を対象としたリカレント教育が推進されてきた。しかし、海外と比べて平均的な教育水準が高い日本では、高等教育を既に受けた労働者を対象としたリカレント教育を促進することが労働者の雇用・所得の増加、および人的資本の蓄積・経済成長の促進に繋がると考えられる。

目次

I 序論

II リカレント教育の経済学における位置づけ

III リカレント教育の内容と労働者のニーズとの関係性

IV リカレント教育が労働者の雇用および所得に与える影響

V リカレント教育が人的資本の蓄積および経済成長に与える影響

VI 結論

I 序論

急速に少子高齢化が進行する日本において、労働力を量的に確保することは現状困難であり、経

済成長のために労働力の質的向上および技術水準の向上が喫緊の課題となっている。

従来は、学校教育と企業による教育が労働力の質的向上に大きく貢献してきた。例えば、上島(2013)は、日本の高度経済成長期に、学校教育による人的資本の蓄積が技術進歩と相俟って急速に進んだこと、企業内訓練(OJT)を通じて、主として男性労働者が企業特殊のスキル等の実践的スキルを習得したこと、そして、こうした人的資本の蓄積が新技術の導入や活用を促進したことが企業の労働生産性を高め、経済の持続的成長を支える一因となったことを指摘している。

しかし、その後の企業による教育機会の提供は減少傾向にある。例えば、原(2007)は、厚生労働省「能力開発基本調査」の事業所・企業

調査において、計画的な企業内訓練については、1987年に74.2%あった事業所の実施割合が1998年に30%を切り、2000年以降40%台を推移していること、企業外訓練(Off-JT)については、1986年から1992年にかけて70%~80%あった事業所の実施割合が1993年から2003年にかけて50%~60%へと低下していることを指摘している。また、同論文は、「働き方と学び方に関する調査」を用いて、1970年代前半から2000年代前半にかけての企業の能力開発の特徴を分析し、1970年代前半と比較して2000年代に入ってからOff-JTが減少傾向にあること、一方で、上司や同僚による仕事上の指導やアドバイスといった一種のOJTが盛んな企業では、Off-JTも積極的に行われていることを指摘している。前述の上島(2013)を踏まえると、企業による教育機会の提供が減少することで、経済の持続的成長を支える要因が損なわれている可能性があると考えられる。

近年は、少子高齢化による労働力不足に対応するため、出産・育児・介護等で離職した労働者の復職が1つの重要課題となっている。同時に、ICT・AI等の技術革新が急速に進行する中で、学校教育を通じて修得される一般的スキルのみではビジネス環境の激変に対応できず、企業も労働者も対応を迫られている。

そこで、各個人が経済環境の変化に柔軟に対応し、生産性を向上させるスキルを獲得できる可能性として、学び直し(以下では、リカレント教育とする)が注目されるようになってきている。平成30年3月23日開催の第6回人生100年時代構想会議でリカレント教育が議題となり、安倍首相が「生産性革命を推進する上で、鍵となるもの」と総括で述べた(首相官邸2018)ことが示すように、リカレント教育は、日本の経済成長を促進するものと期待されている。

リカレント教育の重要性を周知することで、経済成長の維持・促進が自動的に達成されるのであれば、政策上の困難はそれほど深刻ではない。しかし、OECD(2003)の“Beyond Rhetoric”という報告書のタイトルが示唆するように、リカレント教育に関する広報だけでは経済成長や労働者

間の教育機会の格差等の問題を解決できず、リカレント教育をどのように推進するかが課題となる。また、リカレント教育の機会を利用するか否かは個人の自主性に任されるため、経済成長に必要なリカレント教育の水準が十分に確保できるとは限らない。加えて、一律のリカレント教育プログラムが異なるバックグラウンドを有する労働者に有効であるとは限らない。このため、リカレント教育を推進する場合には、どのような内容のリカレント教育がどの程度労働者の生産性や経済成長に影響を与えるのかを分析することが重要である。

そこで、本稿では、労働者が受けてきた従来の学校教育とリカレント教育の内容との関係性に着目し、海外の事例も参考にしながら、リカレント教育が経済に与える影響について分析する。特に、OECDは、OECD(2005)で成人教育(adult learning/adult education)¹⁾に、OECD(2019)で高等教育(tertiary education)に焦点を当てて、成人教育や高等教育の促進が労働者や労働市場に与える影響について報告するなど、リカレント教育関連の多くのデータや資料を提供している。このため、本稿でもOECDによる分析を適宜紹介する。

ただし、OECDが注目しているリカレント教育と日本で議論されているリカレント教育のタイプが異なることには注意が必要である。OECDの報告書がリカレント教育を過去に十分な教育を受けられなかった労働者に対する教育機会の提供として位置づけている一方、日本では、むしろ高度人材の育成に重点が置かれている。しかし、日本において、OECDの推進するリカレント教育が重要でないということではない。技術進歩に伴って過去に蓄積した知識・スキルが減耗する可能性を考慮すると、OECDが重視するタイプのリカレント教育は、技術進歩が加速する現代だからこそ、日本においてもニーズは高いと考えられる。このようなりカレント教育に対する多様なニーズについても本論で議論する。

Ⅱでは、リカレント教育の経済学における位置づけについて考察する。Ⅲでは、従来の学校教育とリカレント教育との関係性について整理する。

特に、①従来の学校教育とリカレント教育との関係が補完的となるケース、すなわち、従来の学校教育の水準が高い労働者ほど、リカレント教育が効果的となるケース、と②従来の学校教育とリカレント教育との関係が代替的となるケース、すなわち、従来の学校教育の水準が高い労働者ほど、リカレント教育が効果的ではなくなるケースとに分類する。その上で、IVでは、リカレント教育が雇用および所得に与える影響、Vでは、リカレント教育が人的資本の蓄積および経済成長に与える影響について分析する。最後に、VIで結論を述べる。

II リカレント教育の経済学における位置づけ

1 リカレント教育の概念

リカレント教育とは、1970年代初頭にOECDが提唱した概念であり、学校教育を終えて社会に出た後、個人のニーズに合わせて再び教育を受ける、循環・反復型の一種の生涯教育(lifelong learning)を意味する。リカレント教育は、学校教育に限定されず、ノン・フォーマル教育(non-formal education)を含む、多様な学習機会を提供している。OECD(2019)において、学校教育は、小学校・中学校・高等学校・大学・その他公的教育機関で提供される、子供や若者を対象とした計画的な教育であり、通常、フルタイムの段階的な課程と定義される。一方、ノン・フォーマル教育は、学校教育に該当しない、あらゆる年齢を対象として、教育機関内外で提供される、ラーニングコース、プライベートレッスン、OJTのための組織的なセッション、ワークショップやセミナーを含む、持続的な教育活動と定義される。主として25歳から64歳が分析対象とされている。

なお、国連は2015年に策定したSDGs(Sustainable Development Goals)のうち、教育に関する目標であるSDG4において、2030年までに全ての人を対象に包括的で公平な質の高い教育を保障し、生涯教育を促進することを定めているが、OECD(2019)では、この目標達成のため

に、高等教育が一定の役割を果たしていると評価している。また、SDG4.4およびSDG4.6では、若者と大人が職業訓練、高等教育あるいは成人教育を通じて、読み書き、計算、コンピューターリテラシー、ICTスキルなどを含むスキルを獲得すること、そしてSDG4.7では、持続可能な発展を促進するために必要な知識やスキルを獲得することを目標としている。このように、リカレント教育は、SDG4の達成に貢献する重要な要素と位置付けられている。

2 経済学における位置づけ

経済学の文脈でリカレント教育の影響を分析する際の視点は、労働者の雇用および所得に与える影響と、労働者の蓄積した人的資本が生産活動を通じて経済成長に与える影響の大きく2つに分けられると考えられる。

第一の視点は、労働者個人の経済活動への影響という視点である。労働者がリカレント教育を通じて、個人のニーズに合った知識やスキルを獲得することで、個人の条件に合った雇用機会を得られる確率が高まる。加えて、賃金は、理論上、労働生産性と等しくなるため、上昇した労働生産性に見合った高い賃金・所得を得られるようになる。実際、OECD(2005)は、リカレント教育が個人の生産性、イノベーション、雇用機会に強いプラスの影響を与えると述べており、リカレント教育を受けた個人がより高い所得を得るといえる。

第二の視点は、一国あるいは世界全体の経済成長への影響という視点である。生産活動は、労働、資本、技術という3つの生産要素を用いて行われる。物的資本の増加による経済成長には限界があるため、一人当たり経済成長率の長期的な上昇には、人的資本の蓄積と技術の向上が鍵となる。リカレント教育を通じて労働者の人的資本が増加し、経済全体の人的資本を十分に蓄積できれば、長期的な経済成長に結びつくことになる。また、蓄積された人的資本によっては、イノベーションを通じてさらに経済成長を促進し得る。

以上から、リカレント教育を促進することで、労働者の雇用・所得が上昇すると共に、人的資

いる。特に、スウェーデンやフィンランドでは、国を挙げて、高等教育以前の教育水準の人々を対象としたリカレント教育を促進している。スウェーデンの公教育制度では、少なくとも20歳で前期中等教育（lower secondary）を修了していない全てのスウェーデンの居住者に対して、成人教育および訓練が無料で提供されている。また、フィンランドでは、成人が若者と同じ教育および職業資格を取得することができ、成人と若者が共に学ぶケースも存在する。OECD（2019）は、こうした取組みが、リカレント教育の参加率が国際的にみて高い水準となっていることに寄与しているのではないかと推察している。

以上を踏まえると、労働者がそれまでに受けてきた教育水準の違いによって、リカレント教育のニーズは大きく2つに分類できると考えられる。第一に、既に後期中等教育を修了している労働者にとってのリカレント教育に対するニーズは、高等教育によって発展的な知識・スキルを修得することにある。第二に、高等教育以前の教育水準にとどまっている労働者にとってのニーズは、成人教育によって最低限必要となる基礎的な知識・スキルを修得することにある。いずれの労働者にとっても、リカレント教育を受けることで、人的資本を蓄積し、生産性を高められることが期待される。しかし、プログラム内容が労働者のニーズと異なる場合には、教育効果は損なわれてしまう。そこで、以下では、労働者のニーズに焦点を当てながら、リカレント教育が経済に与える影響について分析する。

2 労働者のニーズに基づくリカレント教育の分類

Ⅲ1では、リカレント教育を受ける労働者には、大きく分けて、高等教育以前の教育水準にとどまっている労働者と高等教育段階の労働者の2種類が存在し、労働者の教育水準によって、リカレント教育に対するニーズが異なることを明らかにした。OECD諸国では、高等教育を受けた人々ほどリカレント教育を受ける傾向がある（OECD 2003）一方、勉学の機会を得られなかったり、退学せざるを得なかったりする労働者も一定数存在するため（OECD 2019）、先進国にお

いて今もなお成人教育の機会を提供することに意義がある。加えて、ICTやAI等の技術革新に伴い、高等教育段階で学習していたプログラミングの授業が成人教育の段階に拡大しつつあるように、必要とされる成人教育が高度化することで、高等教育を修了した労働者にも成人教育の機会を提供する必要性が高まっている。

技術革新が急速に進行し、人的資本の減耗率が高い労働環境では、中高年世代が労働市場をリードし続けるために、知識やスキルをアップデートすることが求められる。また、労働力不足への対応として女性労働力の活用も議論されているが、出産等によりいったん離職した女性が復職する際にも、成人教育は重要な役割を果たす²⁾。

以上のように、リカレント教育に対するニーズは、労働者の人的資本、すなわち労働者がこれまでに受けてきた学校教育の水準を反映している。そこで、本稿では、従来の学校教育の水準とリカレント教育の内容との関係性を大きく2つのケースに分類する。まず、第一のケースは、従来の学校教育とリカレント教育との関係が補完的となるケースである。このケースは、従来の学校教育の水準が高い労働者ほど、リカレント教育が効果的となるものである。例えば、労働者が会社からの派遣で留学し、より専門的な知識・スキルを修得するケースが考えられる。そして、第二のケースは、従来の学校教育とリカレント教育との関係が代替的となるケースである。このケースは、従来の学校教育の水準が高い労働者ほど、リカレント教育が効果的ではなくなるものであり、さらに3つのタイプに分類できる。第1のタイプは、成人教育の中でも、読み書きや計算といった初等教育に該当する教育である。このタイプの教育は、先進国というよりもむしろ発展途上国での役割が期待される。第2のタイプは、初等教育は修了しているものの、高等教育以前の教育水準、すなわち中等教育の段階の労働者を対象とした成人教育である。例えば、前述のOECD（2019）で紹介されていた、スウェーデン等における高等教育以前の教育水準の人々を対象とした成人教育が挙げられる。第3のタイプは、高等教育を既に修了しているものの、知識・スキルのアップデートを必要

とする労働者を対象とした成人教育である。例えば、復職を希望する女性を対象として、日本女子大学がリカレント教育課程を設置している事例が挙げられる。

以下では、従来の学校教育とリカレント教育が補完的なケースおよび代替的なケースのそれぞれについて、リカレント教育が経済に及ぼす影響について分析する。

IV リカレント教育が労働者の雇用および所得に与える影響

1 従来の学校教育とリカレント教育が補完的なケース

従来の学校教育と補完的なリカレント教育の代表的なものとして、高等教育が挙げられる。OECD (2019) の2018年のデータによると、25歳から34歳時点で高等教育を修了している労働者の就業率がOECD諸国平均で85%であるのに対して、後期中等教育までの労働者では、76%にとどまっている。また、失業者に占める、長期失業者の割合は、高等教育修了者の場合にはOECD諸国平均で29%であるのに対して、中等教育までの労働者の場合には、36%と高くなっている。加えて、高等教育修了者の所得を中等教育までの労働者と比較すると、25歳から34歳までの労働者の場合にはOECD諸国平均で38%、45歳から54歳までの場合には70%と高い水準となっている。このことから、高等教育は労働者の雇用および所得に対して、プラスの影響を与えている。

国別のデータを用いた研究としては、イギリスの1958年生まれの人々を対象とした追跡調査である「National Child Development Study (NCDS)」を用いて、雇用者が提供するリカレント教育の効果を分析したVignoles, Galindo-Rueda and Feinstein (2004) が挙げられる。この研究は、技術水準や生産性の高い労働者に企業がリカレント教育の機会を与える傾向があること、さらに、リカレント教育を受けた労働者の賃金が有意に上昇していることを明らかにし

ている。したがって、企業による補完的なリカレント教育の提供が、労働者の所得に対してプラスの影響を与えると見える。OECD (2003) では、多くの国において、受講による成果が見込まれる労働者を雇用者が選抜し、支援する傾向にあることが指摘されており、Vignoles, Galindo-Rueda and Feinstein (2004) の結果と整合的である。また、Dorsett, Lui and Weale (2016) は、「British Household Panel Survey」を用いて、リカレント教育による追加的な学歴の取得が25歳から60歳までの男性の賃金に与える影響を分析し、保有する学歴よりも高い学歴を取得した場合の時給が増加する傾向が見られることを明らかにしている。特に、若年層や保有する学歴がそれほど高くない労働者、それまでの最高学歴が学究的(academic)ではない労働者に効果的であることが示されている。以上の一連の研究は、補完的なタイプのリカレント教育が所得の上昇に効果的であることを示唆している。

なお、OECD (2003) は、補完的なリカレント教育が企業の自発的な取組みによって促進されやすい一方、技術水準が低い労働者、高齢の労働者、中小企業の労働者、非正規雇用の労働者が企業から支援を受けられないという問題も指摘している。このことは、次に分析する代替的なリカレント教育については、民間の自発的な取組みに任せても、十分に機能しない可能性が存在することを示唆している。

2 従来の学校教育とリカレント教育が代替的なケース

代替的なリカレント教育に該当するプログラムとしては、スウェーデンの全自治体で、1997年から5年間にわたって実施されたAdult Education Initiative (AEI) と呼ばれる5年間のリカレント教育プログラムが挙げられる。このプログラムは3年制の後期中等教育を終えていない失業者に成人教育の機会を提供するものであり、2000年までに失業者を半減させるという政府方針の一環として導入された。前述の分類における第1のタイプおよび第2のタイプ、すなわち初等・中等教育の段階の労働者を対象とした成人

教育に該当するプログラムであると考えられる。Stenberg (2005) は、AEI が雇用に与える影響について、AEI 以前から実施されてきた Labor Market Training (LMT) のうち職業にかかわる訓練と比較し、AEI によって失業者が減少した一方、失業期間が長期化したことを明らかにした。論文ではこの背景のメカニズムについて明らかにされていないが、一般に、失業者の大半は短期的な失業者であることから、リカレント教育が短期的な失業者の減少に貢献した結果、残された失業者の失業期間が長期化したとも解釈できる。もし、この解釈が正しければ、代替的なりカレント教育は、雇用の改善とその結果としての所得の向上にプラスの影響を与えらる。

また、Cavaco, Fougère and Pouget (2009) は、フランスの離職者 (displaced worker) を対象としたプログラム “Convention de conversion” が雇用に与えた影響について分析している。論文では、フランスの厚生省が 1995 年 4 月から 6 月に離職した、3 つの行政地域 (パリ=イル・ド・フランス地域圏、ノール=パ・ド・カレー地域圏、プロヴァンス=アルプ=コート・ダジュール地域圏) の労働者を対象として収集した、1995 年から 1998 年までのデータを用いて、解雇から 6 カ月間行われる短期の職業訓練の影響に焦点を当てている。離職者の教育水準の約 14% が大学レベル、約 42% が専門学校レベル、初等教育、中等教育レベルがそれぞれ約 13%、約 14% であり、様々な教育水準の労働者が参加している。この職業訓練のうち、追加的な訓練には、コンピューター、会計、経営、言語等が含まれており、このプログラムは前述の分類における 3 つのタイプのリカレント教育を全て含むものと考えられる。論文では、プログラム参加日から 2、3 年で雇用率が 6% 上昇したことが示され、この雇用率の上昇が、正規雇用での雇用率の上昇によるものとしている。

一方、Silles (2007) は、前述の Vignoles, Galindo-Rueda and Feinstein (2004) と同じ「National Child Development Study (NCDS)」の 33 歳から 42 歳までの男性の成人教育に関するデータを用いて、成人教育によって学歴が向

上した労働者のうち 90% 弱が退学等で学歴を持たない労働者であることを指摘し、成人教育を追加的に受けること自体が人的資本の収益率や所得を高めないことを明らかにした。このことは、前述の分類における第 1 のタイプ、すなわち初等教育の段階の労働者を対象とした成人教育によって学歴を向上させても、労働者の生活水準の改善には役立たないことを示唆している。また、Stenberg, de Luna and Westerlund (2012) は、中年労働者を対象とした初等教育あるいは前期中等教育段階の成人教育、すなわち、前述の分類における第 1 および第 2 のタイプのリカレント教育が退職年齢に有意な影響を与えなかったことを明らかにした上で、リカレント教育は労働市場での生産性向上や公平平等の社会問題の枠組みで議論するべきであると述べている。さらに、Coelli and Tabasso (2019) は、オーストラリアの「Household, Income and Labour Dynamics in Australia (HILDA) Survey」を用いて³⁾、職業教育訓練 (vocational education and training, VET) が就業確率、時給、労働時間、職業上の地位といった労働市場に関する指標に与える影響について検証し、男性の時給の上昇と女性の労働時間の増加は見られたものの、それ以外の指標へのプラスの効果が確認されなかったことを示している。以上のように、代替的なりカレント教育の影響については、必ずしも明確なプラスの影響が見出されているとはいえない。

日本では、近年、前述の分類における第 3 のタイプの代替的なりカレント教育が注目されている。例えば、日本女子大学のリカレント教育課程では、ビジネス英語、IT リテラシー、簿記といったビジネススキルと共に、教養科目や各学科専門科目を選択することもできる 1 年のプログラムを提供している。(日本女子大学リカレント教育課程 2019) 同課程では、2016 年度以降の就職志望の修了者の就職率が 93.4% と高く、さらに、受講開始時には 15.8% だった正社員数の割合が、修了後は 4 割を超えている。(JBpress 2020) このことから、第 3 のタイプの代替的なりカレント教育は、受講者の雇用および所得にプラスの影響を与えているといえる。

V リカレント教育が人的資本の蓄積 および経済成長に与える影響

1 従来の学校教育とリカレント教育が補完的な ケース

OECD (2005) は、リカレント教育が人的資本の蓄積を促進する追加的な生産要素であり、個人の生産性、イノベーション、そして雇用機会に強いポジティブなインパクトを及ぼすものであると評価している。この報告書では、教育期間の1年増加に伴い、人的資本が10%増加すると共に、GDPが長期的に4%から7%増加し得るという調査結果が紹介され、特に、現役世代の後期中等教育および高等教育への参加は効果的であるとしている。調査では、リカレント教育のタイプが補完的であるか代替的であるかは区別されていないが、高等教育は補完的なリカレント教育に該当すると考えられることから、補完的なリカレント教育は人的資本の蓄積および経済成長に対してプラスの影響を与えると推察される。

田中 (2017) および Tanaka (2018) では、若年世代、中年世代、引退世代からなる3期間世代重複モデルを用いて、高齢化が補完的なリカレント教育および人的資本の水準に与える影響について理論的に分析している。論文では、高齢化に伴い、引退後に備えて自身の将来の生産性を高めるために、若年世代の学校教育への参加率が必ず高くなると共に、中年世代の補完的なリカレント教育の水準も高まることが示された。したがって、補完的なケースでは、高齢化によって人的資本の蓄積が促進され、一人当たり経済成長率は上昇するといえる。

2 従来の学校教育とリカレント教育が代替的な ケース

Stoikov (1973) は、若者が現時点で高等教育を受けずに、将来時点で高等教育を受ける場合、人的資本のロスがどの程度発生するかを分析している。論文によると、適切なパラメーターの下では、若者が高等教育を先延ばしすることによる人的資本のロスの現在価値が、将来時点でリカレン

ト教育に投資することによる人的資本のロスの現在価値を上回っていた。これは、将来時点で代替的なリカレント教育を受けられるとしても、若者の時点で教育を受けることが望ましいということの意味している。実際、Heckman (2000) は、アメリカのデータを用いて、低スキルの中年労働者のリカレント教育は投資の収益率が低いため、若者の教育を促進する方が効果的であると述べている。ただし、発展途上国を中心に、流動性制約等で教育の機会を得られない若者は少なからず存在するため、代替的なリカレント教育の提供が人的資本や経済成長に与える影響については別途検討する必要があると考えられる。

Stoikov (1973) のモデルは、現時点あるいは将来時点における、1時点での意思決定を対象とした静学モデルに基づいているが、Nishimura, Yagi and Yano (2004) は、各労働者が現在から将来にわたって動的に教育水準および労働時間を選択し、人的資本を蓄積するモデルを構築し、人的資本蓄積パターンの非線形性について分析している。この論文では、賃金が相対的に人的資本集約的であり、人的資本が急速に減耗し、労働者が十分に若い場合には、労働と教育を交互に選択することが労働者にとって最適となることが示されている。この結果は、条件次第では、代替的なリカレント教育も労働者の人的資本の蓄積を促進することを示唆している。

また、前述の田中 (2017) および Tanaka (2018) では、高齢化が代替的なリカレント教育および人的資本の水準に与える影響についても分析している。そこでは、高齢化が進行すると、老後に備えて自身の将来の生産性を高めるため、補完的なケースと同様、若年世代の従来の学校教育への参加率が上昇する一方、中年世代の代替的なリカレント教育の水準はむしろ低下することが判明した。高齢化が進行する経済では、代替的なリカレント教育の促進によって必ずしも人的資本の蓄積が促進されず、一人当たり経済成長率にプラスの影響を及ぼすとはいえない。加えて、民間の自発的な選択に任せた場合、経済全体の成長に十分な人的資本を蓄積することが困難であり、政府による支援が必要といえる。

実証研究では、前述の分類における第1のタイプ、すなわち初等教育を対象としたリカレント教育に該当するプログラムとしては、Blunch and Pörtner (2011) が挙げられる。この論文は、ガーナの成人に対する識字教育が家計消費に与える影響について、コミュニティの固定効果や操作変数法によって内生性をコントロールした計量分析を行い、学校教育を修了した者がいない家計に関しては、大人一人当たり消費水準が約10%高まっていることを示している。ただし、家計の教育水準が高まるほど、識字教育の消費に与える影響は小さくなり、統計的に有意ではなくなることも指摘されている。したがって、代替的なリカレント教育が全ての家計には有効とならないものの、必要性の高い家計に対しては有効に機能しているといえる。

また、Shortlidge (1975) は、インドの村落指導員 (village-level worker, Gramsevak) に対するリカレント教育が経済の効率性および公平性に及ぼす影響について分析を行っている。対象となったプロジェクトは、インド政府の要請を受けて、1963年から1971年にかけて、G. B. Pant University of Agriculture and Technology が通常3年の農業分野の学士コースより短い2年の特別プログラムを提供したものである。この特別プログラムへの入学者は、通常の学士コースへの入学者よりも、それまでの学業成績に関する基準は緩いものの、最低要件として、高等学校および12年間の学校教育の試験に合格していること、村落指導員向けの2年間のコースを修了していること、そして5年間の農業分野での経験あるいは同等の経験があることの3つが課せられていた。このため、プログラムは前述の分類における第2のタイプ、すなわち中等教育の段階の労働者を対象とした成人教育に該当すると考えられる。論文では、まず、学生が特別プログラムを留年せずに修了したと仮定して費用便益分析を行い、通常プログラムを終えて州公務員となった学生を比較し、特別プログラムの社会全体での内部収益率が8.3%、通常プログラムの場合には9.9%であることを示した。一方、特別プログラムによる社会的な便益が実質的に通常プログラムの所得に等しい

と仮定して費用便益分析を行うと、特別プログラムの社会全体での内部収益率が13.5%、通常プログラムの場合には10.3%であることも判明した。Shortlidge (1975) は、特別プログラムの入学者が通常プログラムの入学者より平均年齢が10年ほど高いことから、プログラムを1年短縮することで、通常プログラムと少なくとも同程度の効率性を達成できていると結論付けている。加えて、公平性の観点からは、特別プログラムの入学者は通常プログラムの入学者と比較して家計所得が少なく、また保有する農地面積も小さいことから、特別プログラムの導入により、大学入学の裾野を広げることができると評価している。村落指導員に対するリカレント教育は、個人の知識・スキルを向上させると共に、彼らによる指導を通じて、農村に人的資本が蓄積されるため、このようなプログラムは農村開発において重要な役割を果たしているといえる。

日本の農業分野では、岩手大学農学部が「いわてアグリフロンティアスクール」を開講し、岩手県の農業を先導する人材育成に取り組んでいる。このプログラムの対象は、「農業従事者の中でも、かなりの規模で営農している農家で、農業生産等についてある程度の知識を有している人」(東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター 2010) とされている。同報告書によると、受講者は3つのコースから1つ以上のコースを選択するが、そのうちのアグリキャリア・コースでは、特に、経営の視点から農業を学び、農業従事者が「古くから農業に根付いている意識や考え方を変える」ことを目的とした講義が開講されているとのことである⁴⁾。このプログラムの成果として、受講生が共同で会社を設立し、各受講生が得意な作物の生産に特化することによって、規模の経済が生まれ、生産性を高めることができたという事例が報告されている。その一方で、プログラムの課題として、講義内容が農業の現場からかけ離れる場合があること、農業技術についての知識を持たない非営農者が授業についていけないケースが発生していること等が指摘されている。代替的なリカレント教育が十分に機能するならば、人的資本の蓄積および経済成長に対してプラスの影

響を与え得るが、そのためには、プログラム受講者のレベル・ニーズとプログラム内容をマッチさせることが重要といえる。

3 補完的なリカレント教育と代替的なリカレント教育との間の関係性が与える影響

Ramcharan (2004) は、スキルを持たない労働者のみによって生産活動が行われるセクターと、低スキルの労働者と高等教育を受けた高スキルの労働者が補完しながら生産活動を行うセクターからなる2部門経済において、各タイプの労働者にかかる教育のコストが人的資本および経済成長にどのような影響を与えるのかを理論的に分析している。分析では、現時点での人的資本の蓄積が教育インフラの整備にプラスの影響を及ぼし、教育インフラが整備されると、教育投資のコストが低下して、高スキルの労働者が増加するという循環が存在する状況を想定し、人材の構成の変化が教育投資を通じて多様な経済成長のパターンを発生させることを示している。例えば、低スキルの労働者が十分存在しない場合には、同じ部門で働く高スキル労働者の生産性が低下し、教育投資へのインセンティブが損なわれる。同時に、教育投資の収益率の低下から、教育インフラの整備が行われなくなり、人的資本の蓄積が阻害されることで、経済成長に悪影響が及ぶことが示されている。人的資本の限界生産性が逡減し、かつ低スキル労働者と高スキル労働者の生産活動が補完的である経済では、政府が初期の段階で両方のタイプの教育投資を同時に行ってはじめて経済成長が達成される。先進国では補完的なリカレント教育が中心的となっているものの、異なるタイプの労働者の生産活動が補完的な場合には、代替的なリカレント教育を疎かにしてはいけないといえる。

VI 結 論

リカレント教育が注目される経済学的な背景には、労働者の雇用・所得の増加、および人的資本の蓄積・経済成長の促進に対する期待が存在する。また、2020年に入って拡大した新型コロナウイルス感染症に伴って広がった、テレワークや

ビデオ会議等のICTを活用した働き方の導入等は、リカレント教育による職業訓練の必要性を飛躍的に高めている。しかし、リカレント教育の推進によって、必ずしも期待通りの成果が上がるとは限らない。本研究では、海外の事例も参照しながら、リカレント教育が経済に与える影響について考察した。その結果、リカレント教育の効果が労働者のニーズとプログラム内容とのマッチング、すなわち労働者が従来の学校教育によって到達した教育レベルとリカレント教育の内容との関係性に依存することを明らかにした。

従来の学校教育と補完的なリカレント教育については、一般に、リカレント教育が雇用、所得、人的資本、経済成長にプラスの影響をもたらす。しかし、代替的なケースについては、リカレント教育を必要としている層について有効であるという研究がある一方で、有意な効果が見られなかったとする研究も存在し、必ずしも明確なプラスの影響が見出されているとはいえないことが明らかとなった。以上の結果は、補完的なリカレント教育についてはさらに促進することが望ましい一方、代替的なリカレント教育については、一律に促進することが効率的ではないことを示唆している。

さらに、代替的なリカレント教育といっても、従来の学校教育の水準（初等教育、中等教育、高等教育）によって、効果が異なることにも注意が必要である。OECDをはじめとする海外の研究の関心は、主として、従来の学校教育の水準が初等・中等教育である労働者に向けられている。しかし、日本では、高等教育を受けている労働者が大半であり、出産等により離職したり、希望の仕事に転職したりする際に必要となる第3のタイプの成人教育のニーズが高まっている。

この第3のタイプの代替的なリカレント教育については、復職を目指す女性を対象としたプログラムのような成功事例も存在するが、多くのプログラムは試行錯誤の段階にある。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う労働環境の激変に対して、例えば、太田(2020)は、職業訓練や職業紹介の機能強化も含め、労働市場をショック耐性の高い状態に変えていくことの重要性を指摘している。この

ため、日本においては、第3のタイプの代替的なリカレント教育プログラムの開発がますます必要とされているといえる。

*謝辞

本稿作成にあたり貴重なコメントを頂いた福田慎一教授（東京大学）に感謝する。

- 1) 成人教育は二義的な概念である。OECD（2005）において、成人教育は、25歳から64歳の成人が参加する教育と記載されていることから、リカレント教育と同義であるといえる。その一方で、同報告書は成人教育の中でも、高等教育以前の教育水準にある低スキルの労働者を対象とした教育に焦点を当てており、そこで紹介されている先行研究では、しばしば、成人教育の対象が高等教育以前の教育レベルに限定されている。このように、成人教育には、25歳から64歳の全ての成人を対象とした教育と高等教育以前の教育水準の成人を対象とした教育という2種類が存在している。本稿の以下の記述では、前者の広義の成人教育をリカレント教育、後者の狭義の成人教育を成人教育と記載する。
- 2) 日本におけるリカレント教育促進の取組みについては、例えば田中（2016）を参照。
- 3) Coelli and Tabasso（2019）は、多くの受講者が、既に保有している学位よりも低い水準のリカレント教育を受けていることを指摘している。例えば、25-54歳の男性について、Certificate III（後期中等教育に相当）やCertificate IV（高等教育ではない中等後教育課程に相当）レベルのリカレント教育の受講生のうち、13%がDiploma（実務的な高等教育課程に相当）、14%がBachelor以上を既に保有していることが示されている。このため、本稿では、Coelli and Tabasso（2019）を代替的なリカレント教育に関する分析として分類している。また、参加者の教育水準は初等教育レベルから高等教育レベルまで多様であるため、前述の分類における3つのタイプのリカレント教育を全て含むものと考えられる。
- 4) なお、この報告書には受講者の教育水準は記載されていないが、受講者が既にある程度の知識を有している一方、それまでの意識や考え方の変革を求められることから、前述の分類における第3のタイプ、すなわち高等教育を既に修了しているものの、知識・スキルのアップデートを必要とする労働者を対象とした成人教育に概ね該当すると考えられる。

参考文献

上島康弘（2013）「賃金格差と人的資本——持続的成長のための条件」『日本労働研究雑誌』No.634, pp.4-21.
 太田聡一（2020）「試される労働市場のショック耐性「新・就職氷河期世代」を作るな」『週刊エコノミスト』2020年6月2日, pp.26-27.
 Jbpress（2020）「リカレント教育のバイオニアが目指す「すべての女性にとっての再出発地点」」2020年1月20日。https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/58749
 首相官邸（2018）「第6回 人生100年時代構想会議議事録」2018年3月23日。https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai6/gijiroku.pdf
 田中茉莉子（2016）「リカレント教育を通じた人材の活躍強化」『日経研月報』No.462, pp.6-13.
 ——（2017）「リカレント教育を通じた人的資本の蓄積」『経済分析』No.196, pp.49-81.
 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センタ

ー（2010）「地域におけるリーダー人材育成の実態と今後のあり方に関する調査研究」共同研究報告書（2010年度）, pp.1-109.
 内閣官房（2015）「やわらか成長戦略」2015年12月25日。https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/yawaraka_seichosenryaku.pdf
 日本女子大学リカレント教育課程（2019）「カリキュラムの概要」。http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/curriculum.html#curriculummenu
 原ひろみ（2007）「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」『日本労働研究雑誌』No.563, pp.84-100.
 Blunch, Niels-Hugo and Claus C. Pörtner（2011）“Literacy, Skills, and Welfare: Effects of Participation in Adult Literacy Programs,” *Economic Development and Cultural Change* 60, (1), pp.17-66.
 Cavaco, Sandra, Denis Fougère and Julien Pouget（2009）“Estimating the Effect of a Retraining Program on the Re-Employment Rate of Displaced Workers,” *IZA Discussion Paper* No.4227.
 Coelli, Michael and Domenico Tabasso（2019）“Where are the Returns to Lifelong Learning?” *Empirical Economics* 57, pp. 205-237.
 Dorsett, Richard, Silvia Lui and Martin Weale（2016）“The Effect of Lifelong Learning on Men’s Wages,” *Empirical Economics* 51, (2), pp.737-762.
 Heckman, J.（2000）“Policies to Foster Human Capital,” *Research in Economics*, 54, (1), pp.3-56.
 Nishimura, Kazuo, Tadashi Yagi and Makoto Yano（2004）“Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development,” *Japanese Economic Review*, 55, (2), pp.119-140.
 OECD（2003）*Beyond Rhetoric: Adult Learning Policies and Practices*, OECD Publishing, Paris.
 ——（2005）*Promoting Adult Learning*, OECD Publishing, Paris.
 ——（2019）*Education at a Glance 2019: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris.
 Ramcharan, Rodney（2004）“Higher or Basic Education? The Composition of Human Capital and Economic Development,” *IMF Staff Papers* 51, (2), pp.309-326.
 Shortlidge, Richard L., Jr.（1975）“University Training for Gramsevak in India: An Example of Recurrent Education in a Low Income Country,” *Economic Development and Cultural Change* 24, (1), pp.139-153.
 Siles, Mary A.（2007）“Adult Education and Earnings: Evidence from Britain,” *Bulletin of Economic Research* 59, (4), pp.313-326.
 Stenberg, Anders（2005）“Comprehensive Education for the Unemployed-Evaluating the Effects on Unemployment of the Adult Education Initiative in Sweden,” *Labour*, 19, (1), pp.123-146.
 Stenberg, Anders, Xavier de Luna and Olle Westerlund（2012）“Can Adult Education Delay Retirement from the Labour Market?” *Journal of Population Economics*, 25, pp.677-696.
 Stoikov, Vladimir（1973）“Recurrent Education: Some Neglected Economic Issues,” *International Labour Review*, 108, (2), pp.187-208.
 Tanaka, Mariko（2018）“Human Capital Accumulation through Recurrent Education,” *TCER Working Paper* No.E123 2018年3月。

Vignoles, Anna, Fernando Galindo-Rueda and Leon Feinstein (2004) "The Labour Market Impact of Adult Education and Training: A Cohort Analysis." *Scottish Journal of Political Economy*, 51, (2), pp.266-280.

たなか・まりこ 武蔵野大学経済学部経済学科准教授。
最近の主な論文に「リカレント教育を通じた人的資本の蓄積」『経済分析』No.196, pp.49-81. (2017)。マクロ経済学専攻。